

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0120

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波の監視等に必要経費			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課監視管理室		室長 三木 啓嗣		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第1号 総務省設置法第4条第1項第64号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波の監視(空間に発射される電波をとらえて行う電波の質及び無線局の運用の監査、電波の発射状況及び混信状況の調査)を行うほか、不法に開設された無線局の探査を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを行う。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8,510	9,813	9,181	7,941	8,507		
		補正予算	-	-	▲ 186	-			
		前年度から繰越し	47	386	702	887	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 386	▲ 702	▲ 887	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		8,171	9,497	8,810	8,828	8,507		
	執行額		7,411	8,177	7,849				
	執行率 (%)		91%	86%	89%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	83%	87%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	4,445	3,377	老朽化した宇宙電波監視施設の整備に要する費用の増額。					
	施設整備費	2,821	4,480						
	通信専用料	343	343						
	土地建物借料	215	193						
	電波監視等業務旅費	87	76						
	その他	30	38						
	計	7,941	8,507						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	良好な電波利用環境の維持を図るため、重要無線通信妨害の措置率100%を目指す。(前年比同率)※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、告発及び行政指導を行う一連の対応をいう。	重要無線通信妨害の措置率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省設置法第4条第1項第64号に基づき実施した電波監視等の取組状況に基づき計数。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	良好な電波利用環境の維持を図るため、重要無線通信妨害事案の早期解決割合85%を目指す。(前年比同率)※申告受付から3日以内に解決した件数/重要無線通信妨害の申告件数	重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合	成果実績	%	80.6	84.8	83	-	-	-	-	
			目標値	%	83.8	85	85	-	-	85		
			達成度	%	96.2	99.8	97.6	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省設置法第4条第1項第64号に基づき実施した電波監視等の取組状況に基づき計数。											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
	遠隔方位測定設備の稼働時間 ※混信・妨害申告件等の状況により変動するため、当初の見込値を設定できないもの。	活動実績	万時間	167	198	215	-	-	-	-		
		当初見込み	万時間	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
	無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告件数を含む) ※混信・妨害申告件数は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。	活動実績	件	1,813	1,886	2,039	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
	不法無線局への措置件数 ※不法無線局への措置件数は、不法無線局数により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。	活動実績	件	1,344	1,251	643	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	[執行額]/[遠隔方位測定設備の稼働時間] ※稼働時間の見込み値を設定できないため、当初見込み値は算出できないもの。	単位当たりコスト	百万円/万時間	44.4	41.3	36.7	-	-	-	-		
		計算式	百万円/万時間	7,411/167	8,177/198	7,849/215	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合	実績値	%	80.6	84.8	83	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	85	-	-	85	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設の整備、不法無線局の取締り等を行うことは、国民生活や社会活動の安心・安全に大きく関わる重要無線通信への妨害を防止することになり、良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波は国民生活に欠かせないものとなっており、その利用環境を良好に維持するため不法無線局等の排除などの電波監視は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波は市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬し影響を与えることから、電波監視業務は国が実施し、その必要費用についても支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。随意契約は既設電波監視施設の構築事業者による保守や改修等のやむを得ない場合に限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用拡大に伴う混信・妨害等の対策として、電波監視業務の実施、施設整備等を行うものであることから、受益者である免許人全体で負担することが妥当なものである(電波法第103条の2第4項第1号)。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波監視業務、電波監視用の機器及び施設整備並びにそれらの維持管理等に真に必要なものに限り、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	2020オリンピック・パラリンピック東京大会の延期等の外的要因に伴う計画変更などのため繰越を行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の作成に当たっては、意見招請を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備することにより、重要無線通信妨害への対応、不法無線局への措置を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力の行使と密接に関係する業務であるため、国が実施する必要がある。 随意契約は真にやむを得ない場合のみに限定し、それ以外の案件についてはすべからず競争入札・公募による契約を実施することとし、電波監視施設整備における競争入札の導入による予算単価の削減、国庫債務負担行為の導入、センサ局の更改期間の延長及び遠隔方位測定設備等の保守契約の本省一元化による効率化を図るなど予算削減に取り組んでいる。 整備された施設を令和2年度ではのべ215万時間使用し、重要無線通信妨害の申告件数429件、重要無線通信妨害以外の混信・妨害申告件数1,610件、不法無線局への措置件数642件に対応し、有効に活用している。 活動指標のうち「不法無線局への措置件数」が低下しているが、新型コロナウイルスによる出勤制限の影響である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札又は公募を実施する案件について、更なる透明性・競争性の確保に努め、次年度以降も積極的に予算執行の効率化に取り組んでいく。 成果目標のうち「重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合」について、令和2年度成果実績は83%であり、目標値(85%)が達成できなかったことから、引き続き各事案の検証を行い、早期解決に向けた改善方法を検討していく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

今後も、引き続き調達の実績・競争性の確保に努め、所見で示された経費の効率化等、適正な予算執行に努める。

備考

- ・平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要
 - レビューシート番号:0114「電波の監視等に必要経費」
 - 評価結果:事業内容の一部改善
 - 主な指摘事項
 - 成果目標の適正な設定。
 - 対応状況の概要
 - 「免許人から申告を受けた事案を解決するまでに要した時間」の指標を新たに設定。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0115			
平成23年度	0116			
平成24年度	0111			
平成25年度	0117			
平成26年度	0116			
平成27年度	0114			
平成28年度	0115			
平成29年度	0114			
平成30年度	0102			
令和元年度	総務省 - 0116			
令和2年度	総務省 - 0121			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
7,849百万円
(職員旅費等を含む。)



<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>A. 日本電気（株） 4,058百万円</p> <p>小型モニタリングセンサによる電波発射状況及び発射源のデータ提供の請負（継続）等</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>B. 三菱電機（株） 1,546百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ標準IV型の調達（第2期）等</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>C. NECキャピタルソリューション（株） 410百万円</p> <p>遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入（平成30年度）</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>D. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株） 257百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>E. （一財）電波技術協会 185百万円</p> <p>令和2年度漏洩電波による障害の除去調査の請負</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>F. 横河レンタ・リース（株） 185百万円</p> <p>第5世代移動通信対応電波監視用スペクトラム・アナライザの借入</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>G. 東京センチュリー（株） 121百万円</p> <p>令和元年度高性能較正機器の借入れ</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>H. （株）エーオーアール 103百万円</p> <p>競技施設内における遠隔リモート型電波監視装置の役務提供の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>I. （株）三菱総合研究所 69百万円</p> <p>静止衛星監視設備の更改にかかる技術支援等の請負</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>J. 日本電計（株） 63百万円</p> <p>電波監視用物品(リアルタイムIQデータレコーダー)の購入</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>K. （株）インターネットイニシアティブ 46百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ局間通信回線の提供の請負</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>L. KDDI（株） 45百万円</p> <p>短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負</p>
<p>【随意契約（その他）】</p> <p>M. （株）NTTドコモ 44百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等（合算値）</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>N. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 41百万円</p> <p>電波監視技術等国際動向調査の請負</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>O. 三菱電機特機システム株式会社 38百万円</p> <p>車載用可搬型方位測定機の調達</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>P. NECネットエスアイ（株） 35百万円</p> <p>令和2年度遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負</p>
<p>【その他】</p> <p>Q. モトローラ・ソリューションズ（株） 33百万円</p> <p>電波監視用業務連絡用VHF無線機の調達</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>R. （一財）テレコムエンジニアリングセンター 26百万円</p> <p>市場に流通する無線設備の技術基準への適合性等に関する調査</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>S. 東急エージェンシー 21百万円</p> <p>電波利用環境保護周知啓発活動における電車内広告及び駅構内広告掲載による注意喚起の請負</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>T. （株）UL Japan 19百万円</p> <p>令和2年度無線設備試買テストの測定業務等の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>U. 電気興業（株） 17百万円</p> <p>江別センサ局空中線支持柱塗替え等作業請負</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>V. 株式会社ディーエスピーサーチ 16百万円</p> <p>技術基準適合証明等を受けた機器の認証情報の精査等に関する調査の請負</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>W. 株式会社JR西日本コミュニケーションズ 15百万円</p> <p>外国規格無線設備対策に係るラジオCMの実施に関する請負</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>X. ソフトバンク（株） 15百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等（合算値）</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>Y. （株）中外 13百万円</p> <p>令和2年度電波利用環境に関する意識調査の請負</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>Z. 穂高電子株式会社 12百万円</p> <p>電波監視用物品(レーダ波解析用シグナルアナライザ)の購入</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>a. （一財）電気通信端末機器審査協会 12百万円</p> <p>基準認証制度等に関する相談業務実施に係る業務支援作業等の請負</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>b. （株）読売IS 11百万円</p> <p>電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告</p>
<p>【随意契約（その他）】</p> <p>c. 東洋メディック株式会社 11百万円</p> <p>電波監視用測定器（Narda.S.T.S社製）の較正業務の請負</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>d. 東日本電信電話（株） 10百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等（合算値）</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>e. 表示灯（株） 10百万円</p> <p>電波利用ルールの周知啓発の実施</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>その他 362百万円</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	小型モニタリングセンサによる電波発射状 況及び発射源のデータ提供の請負(継続) 等	2,309	施設整備費	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型の調達 (第2期)	887
	施設整備費	遠隔方位測定設備センサ局間設備の調達 等	1,749	雑役務費	遠隔方位測定設備(B)、短波監視施設及び 宇宙電波監視施設の保守の請負	634
				備品費	遠隔方位測定設備(B)、短波監視施設及び 宇宙電波監視施設の保守に係る保守用品	25
	計		4,058	計		1,546
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	遠隔方位測定設備不法無線局探索車Ⅴ型 の借入等	383	通信専用料	遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供 の請負	253
	電子計算機等 借料	遠隔方位測定設備電波監視システム機器 の借入	27	通信運搬費	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、 土地借料及び光熱水料等(合算値)	3
			施設整備費	光回線終端装置移設等作業の請負	1	
計		410	計		257	
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和2年度漏洩電波による障害の除去調査 の請負	185	借料及び損料	第5世代移動通信対応電波監視用スペクト ラム・アナライザの借入	185	
計		185	計		185	
G.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	令和元年度高性能較正機器の借入れ等	121	雑役務費	競技施設内における遠隔リモート型電波監 視装置の役務提供の請負	103	
計		121	計		103	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	小型モニタリングセンサに よる電波発射状況及び発 射源のデータ提供の請負 (継続)	1,410	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備(A)の 保守の請負	730	随意契約 (その他)			
3	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備センサ 局間設備の調達	674	随意契約 (その他)			
4	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備小型可 搬センサの調達	394	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
5	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備センサ 標準Ⅳ型の調達(第2期)	389	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	
6	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備監視測 定表示装置等用付加機能 の調達	139	随意契約 (その他)			
7	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備監視表 示装置等の調達	87	随意契約 (その他)			
8	日本電気(株)	7010401022916	増加する電波利用に対応 する電波監視技術の検討 の請負	77	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
9	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備センサ 標準Ⅳ型の調達(第3期)	55	一般競争契約 (総合評価)	2	94.3%	
10	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備可搬セ ンサⅡb型の設置の請負	43	その他			
11	日本電気(株)	7010401022916	遠方位測定設備可搬セ ンサⅡ型の移設等の請負	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
12	日本電気(株)	7010401022916	SSRセンサの高度化に関 する調査検討の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
13	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備可搬セ ンサⅡb型の設置の請負	14	随意契約 (その他)			
14	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備局操制 御器の調達	8	随意契約 (公募)			

15	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備無線局識別装置の移設	3	随意契約(公募)			
16	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	0	随意契約(その他)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	遠隔方位測定設備(B)、短波監視施設及び宇宙電波監視施設の保守の請負	659	随意契約(その他)			
2	三菱電機(株)	4010001008772	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の調達(第1期)	356	一般競争契約(総合評価)	2	95%	
3	三菱電機(株)	4010001008772	短波監視施設簡易バックアップセンタ局の機能強化	345	随意契約(その他)			
4	三菱電機(株)	4010001008772	静止衛星監視設備の経年劣化等に伴う修繕の請負	85	その他			
5	三菱電機(株)	4010001008772	静止衛星電波監視設備の追尾用可変アッテネータ等の修繕等の請負	54	随意契約(その他)			
6	三菱電機(株)	4010001008772	静止衛星監視設備のKu帯固定アンテナ1 ホーンカバー等の修繕等の請負	20	随意契約(その他)			
7	三菱電機(株)	4010001008772	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の調達(第1期)	17	その他			
8	三菱電機(株)	4010001008772	静止衛星監視設備(C帯)の修繕等の請負	10	随意契約(公募)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(平成30年度)	117	国庫債務負担行為等			
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(令和元年度)	95	国庫債務負担行為等			
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(平成29年度)	47	国庫債務負担行為等			
4	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(平成28年度)	37	国庫債務負担行為等			
5	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	令和2年度 電波監視車両の継続借入	29	随意契約(その他)			
6	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	27	国庫債務負担行為等			
7	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電波監視車両(総合監視車両)の借入	17	国庫債務負担行為等			
8	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両(小型監視車)の借入	13	国庫債務負担行為等			
9	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度電波監視車両(小型監視車)の借入	10	国庫債務負担行為等			
10	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度電波監視車両(総合監視車)の借入	8	国庫債務負担行為等			
11	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両(総合監視車)の借入	4	国庫債務負担行為等			
12	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成30年度電波監視車両(小型監視車(緊急))の借入	3	国庫債務負担行為等			
13	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	令和元年度電波監視車両(総合監視車(三浦電波監視センター向け))の借入	2	国庫債務負担行為等			
14	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電波監視車両(総合監視車(三浦電波監視センター向け))の借入	1	国庫債務負担行為等			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供の請負	253	国庫債務負担行為等			
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	3	随意契約(その他)			
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	光回線終端装置移設等作業の請負	1	随意契約(少額)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	令和2年度漏洩電波による障害の除去調査の請負	185	一般競争契約(最低価格)	1	96.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横河レンタ・リース(株)	8012401013423	第5世代移動通信対応電波監視用スペクトラム・アナライザの借入	185	国庫債務負担行為等			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	令和元年度高性能較正機器の借入れ	91	国庫債務負担行為等			
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	高性能較正機器の再借入れ(北海道総合通信局等)	14	国庫債務負担行為等			
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	令和2年度高性能較正機器の借入	8	国庫債務負担行為等	2	57.8%	
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	高性能較正器の再借入れ(信越総合通信局等)	5	国庫債務負担行為等			
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	高性能較正機器の再借入れ(信越及び北陸)	3	随意契約(その他)			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーオーアール	6010501001754	競技施設内における遠隔リモート型電波監視装置の役務提供の請負	99	一般競争契約(総合評価)	1	97.8%	
2	(株)エーオーアール	6010501001754	競技施設内における遠隔リモート型電波監視装置の保守等役務の請負	4	随意契約(公募)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7010001064648	遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供の請負	253	国庫債務負担行為等			
2	F	横河レンタ・リース(株)	8012401013423	第5世代移動通信対応電波監視用スペクトラム・アナライザの借入	185	国庫債務負担行為等			
3	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(平成30年度)	117	国庫債務負担行為等			
4	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(令和元年度)	95	国庫債務負担行為等			
5	G	東京センチュリー(株)	6010401015821	令和元年度高性能較正機器の借入れ	91	国庫債務負担行為等			
6	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(平成29年度)	47	国庫債務負担行為等			
7	K	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	遠隔方位測定設備センタ局間通信回線の提供の請負	46	国庫債務負担行為等			
8	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の借入(平成28年度)	37	国庫債務負担行為等			
9	L	KDDI(株)	9011101031552	短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負	30	国庫債務負担行為等			
10	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	27	国庫債務負担行為等			
11	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電波監視車両(総合監視車両)の借入	17	国庫債務負担行為等			
12	G	東京センチュリー(株)	6010401015821	高性能較正機器の再借入れ(北海道総合通信局等)	14	国庫債務負担行為等			
13	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両(小型監視車)の借入	13	国庫債務負担行為等			
14	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度電波監視車両(小型監視車)の借入	10	国庫債務負担行為等			
15	G	東京センチュリー(株)	6010401015821	令和2年度高性能較正機器の借入	8	国庫債務負担行為等	2	57.8%	
16	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度電波監視車両(総合監視車)の借入	8	国庫債務負担行為等			
17	G	東京センチュリー(株)	6010401015821	高性能較正器の再借入れ(信越総合通信局等)	5	国庫債務負担行為等			
18	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両(総合監視車)の借入	4	国庫債務負担行為等			
19	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成30年度電波監視車両(小型監視車(緊急))の借入	3	国庫債務負担行為等			
20	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	令和元年度電波監視車両(総合監視車(三浦電波監視センター向け))の借入	2	国庫債務負担行為等			
21	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電波監視車両(総合監視車(三浦電波監視センター向け))の借入	1	国庫債務負担行為等			

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	静止衛星監視設備の更改にかかる技術支援等の請負等	69	備品費	電波監視用物品(リアルタイムIQデータレコーダー)の購入	63
	計		69	計		63
	K.			L.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信専用料	遠隔方位測定設備センサ局間通信回線の提供の請負	46	通信専用料	短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負	30
				土地建物借料、光熱水料、	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	15
	計		46	計		45
	M.			N.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	土地建物借料、光熱水料、	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	39	雑役務費	電波監視技術等国際動向調査の請負等	41
通信運搬費	遠隔方位測定設備 移動系閉域ネットワーク接続点使用料の支払い	5				
計		44	計		41	
O.			P.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
備品費	車載用可搬型方位測定機の調達	38	雑役務費	令和2年度遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負等	35	
計		38	計		35	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	電波監視用業務連絡用VHF無線機の調達	33	雑役務費	市場に流通する無線設備の技術基準への適合性等に関する調査	26
	計		33	計		26
	S.			T.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	電波利用環境保護周知啓発活動における電車内広告及び駅構内広告掲載による注意喚起の請負等	21	雑役務費	令和2年度無線設備試買テストの測定業務等の請負	19
	計		21	計		19
	U.			V.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	江別センサ局空中線支持柱塗替え等作業請負等	17	雑役務費	技術基準適合証明等を受けた機器の認証情報の精査等に関する調査の請負	16
	計		17	計		16
W.			X.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	外国規格無線設備対策に係るラジオCMの実施に関する請負等	15	土地建物借料、光熱水料、	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算)	15	
計		15	計		15	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Y.			Z.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和2年度電波利用環境に関する意識調査の請負	13	備品費	電波監視用物品(レーダ波解析用シグナルアナライザ)の購入	12
	計		13	計		12
	a.			b.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	基準認証制度等に関する相談業務実施に係る業務支援作業等の請負	12	雑役務費	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告	11	
計		12	計		11	

c.			d.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電波監視用測定器(Narda.S.T.S社製)の較正業務の請負等	11	土地建物借料、光熱水料、	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	10
計		11	計		10
e.			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電波利用ルールの周知啓発の実施等	10			
計		10	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	静止衛星監視設備の更改にかかる技術支援等の請負	42	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	5G監視に関する検討の請負	27	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電計(株)	9010501010505	電波監視用物品(リアルタイムIQデータレコーダー)の購入	42	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
2	日本電計(株)	9010501010505	携帯型方向探知機の調達	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
3	日本電計(株)	9010501010505	電波監視用物品(可搬型広帯域受信機及び空中線等)の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	遠隔方位測定設備センタ局間通信回線の提供の請負	46	国庫債務負担行為等			

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負	30	国庫債務負担行為等			
2	KDDI(株)	9011101031552	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	15	随意契約 (その他)			

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	39	随意契約 (その他)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	平成31年度 遠隔方位測定設備 移動系閉域ネットワーク接続点使用料の支払い	2	随意契約 (その他)			
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	平成31年度 遠隔方位測定設備等のモバイル通信回線契約	2	随意契約 (その他)			
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	重要無線通信妨害対策用携帯電話使用料の支払い	1	随意契約 (その他)			

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	電波監視技術等国際動向調査の請負	23	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和2年度 令和2年度電波監視技術等動向調査の請負	18	一般競争契約 (最低価格)	2	64.3%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機特機システム株式会社	7010701017021	車載用可搬型方位測定機の調達	38	随意契約 (その他)			

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	令和2年度遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負	33	一般競争契約 (最低価格)	1	54.1%	
2	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	遠隔方位測定設備(太子センサ局)の置局調査の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	81.5%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	モトローラ・ソリューションズ(株)	8010401096587	電波監視用業務連絡用VHF無線機の調達	33	その他			

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	市場に流通する無線設備の技術基準への適合性等に関する調査	26	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東急エージェンシー	6010401019178	電波利用環境保護周知啓発活動における電車内広告及び駅構内広告掲載による注意喚起の請負	12	一般競争契約 (最低価格)	2	81.6%	
2	(株)東急エージェンシー	6010401019178	電波利用環境保護対策ラジオCMの請負	9	一般競争契約 (最低価格)	3	83.1%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)UL Japan	1190001006514	令和2年度無線設備試買テストの測定業務等の請負	19	一般競争契約 (総合評価)	2	60.3%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業(株)	4010001008723	江別センサ局空中線支持柱塗替え等作業請負	11	一般競争契約 (最低価格)	3	92.5%	
2	電気興業(株)	4010001008723	三浦電波監視センター構内空中線の保守点検及び修繕	4	随意契約 (その他)			
3	電気興業(株)	4010001008723	三浦電波監視センター空中線給電設備の修繕	2	随意契約 (その他)			

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	5140001117799	技術基準適合証明等を受けた機器の認証情報の精査等に関する調査の請負	16	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	外国規格無線設備対策に係るラジオCMの実施に関する請負	10	一般競争契約 (総合評価)	6	100%	
2	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	令和2年度ラジオ放送を利用した電波利用環境保護等に関する広報請負	5	一般競争契約 (最低価格)	3	95.9%	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	15	随意契約 (その他)			

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中外	2010001022651	令和2年度電波利用環境に関する意識調査の請負	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	穂高電子株式会社	4020001010554	電波監視用物品(レーダ波解析用シグナルアナライザ)の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電気通信端末機器審査協会	2010405000526	基準認証制度等に関する相談業務実施に係る業務支援作業等の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)読売IS	6010001031723	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告	11	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋メディック株式会社	2011101014794	電波監視用測定器(Narda S.T.S社製)の較正業務の請負	3	随意契約 (その他)			
2	東洋メディック株式会社	2011101014794	電波スペクトラム自動記録装置(L-70)の保守点検	3	随意契約 (その他)			
3	東洋メディック株式会社	2011101014794	令和元年度短波監視用機器(Narda S.T.S社製IDA-3106)の較正	2	随意契約 (その他)			
4	東洋メディック株式会社	2011101014794	電磁環境用電界強度測定装置較正作業請負	1	随意契約 (その他)			
5	東洋メディック株式会社	2011101014794	Narda S.T.S社製 スペクトラムアナライザの較正	1	随意契約 (少額)			
6	東洋メディック株式会社	2011101014794	令和2年度前期分電気通信監理用機器(電波監視用)の較正作業請負B	1	随意契約 (少額)			

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	10	随意契約 (その他)			

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	表示灯(株)	7180001040070	電波利用ルールの周知啓 発の実施	8	一般競争契約 (最低価格)	3	81.4%	
2	表示灯(株)	7180001040070	電波利用環境保護に関する 公共交通機関等を使用した 広告の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	73.3%	